

# 「官治」から「民治」の政治へ 国の機能は財務、国交、法務に

新党日本の田中康夫代表は2月24日、大阪市内で開かれた共同通信社「きさらぎ会」で講演し「財務省と国土交通省と法務省さえあれば、残りは良い意味での競争原理が入れられる」と述べ、大胆な行政改革が必要と強調した。衆院解散・総選挙の時期については7月の東京都議選後との見解を示した。

決算の売上高と同じぐらい。借金がいけないのではなく、それによってコンテンツが生まれない。小泉、竹中両氏の5年半の間に日本の借金が250兆円増えている。日本は改革という言葉が付くと、思考停止になる。

## 公共事業をチェンジ

講演「形から中身へ」の要旨は次の通り。

## 政治に公正と自由取り戻す

倒産もなければ解雇もないという「神話」の中でいまだに成り立っているのが政治や行政。社会学者エドワード・サイードは「大切なのはただありのままに物事を見つめるのではなく、いかにしてそうなったかを見抜く力だ」と述べた。この点が政治や行政に欠けている。

昨年10月の参院本会議での代表質問で「社会的公正と経済的

自由を同時に達成し、混迷する日本にダイナミズムを取り戻すために人々を冷静に鼓舞する言葉を持ち、的確な認識、迅速な決断、明確な責任が取れる政治」が必要と述べた。すなわちフェア、オープン、ロジカルということだ。

今までのような量の拡大ではなく、質の充実が必要。発想、選択を変えた上で仕組みを変える。しかし永田町は先に「仕組みを変える」と言っている。「道州制を入れれば何でも良くなる」というのは「小選挙区制

にすればすべて良くなる」と言っていたのと同じ。形でなく中身が大事だ。認識を自ら変え、行動していく中で不具合なシステムを変えるのが企業の商品改良だが、机上の空論を述べているのが政治だ。

行政は、予算と人事が選挙で選ばれてない人間に決められている。予算も国が概算要求を出した後は復活折衝しかない。そこに責任はない。「チーム日本」の借金時計では、1時間に66億円、1週間に1兆2千億円増えている。味の素グループの連結

国連の定義によると、日本は超高齢社会。2050年に日本の人口は9千万人を割り込む。毎年80万人、堺市と同じぐらいの人口が減少していく。

まだ日本は官僚統治の「官治」。財務省と国土交通省と法務省さえあれば、残りは良い意味での競争原理が入られる。(提唱している)「脱ダム宣言」は「造る、造らない」の二元論ではない。大きな公共事業で地元が潤う、というのは幻想ではない。

都道府県営ダムでも国の直轄事業のダムでも、(費用の)7割は国が負担する。ところが実



田中 康夫氏 (たなか・やすお) 一橋大卒。作家、長野県知事。参院国土交通委。「神戸震災日記」「田中康夫主義」など著書多数。参院比例、当選1回。52歳

ダムやトンネルや橋梁は当初予算がついてから「地盤が悪い」と言って膨大なお金が食われていく。すぐに補正予算を組む。「トンネル工事が中断すると入り口から崩れる」と（言っている事業を続けている）。公共事業の在り方を変えないといけない。今ある道路をいかに整備していくか。そうでなければアメリカで橋が崩れたのと同じ状況になる。だが、リーダーシップの欠落で行われていない。

日本の国土の7割が森林。しかし林野庁の予算で森林整備には8%しか使われていない。残りは公共事業。農林水産省もパラダイムチェンジさせないといけない省庁だ。45%の金が公共事業に使われている。いまだに膨大な土地改良事業が行われて

いるが、農業者のためになっていない。針葉樹は間伐をしないとけないが、中小の土木建設業の今後10年の仕事になる。長野県で土木建設業者に100時間無料で講習して資格を取ってもらい入札に参加してもらったが、最も反対するのは既得権を持つ森林組合だった。

### 問われる分権の身

市町村合併では非効率を除くことが大事だが、さいたま市では職員の給与を四つの市の中で最も高い水準に合わせた。職員は増えた。介護などの水準は最も低くなった。大きくなると、住民の意見が届かなくなる。

役所での予算書は、公共事業は100万円の単位で書く。それ以外は1千円。借金が出る公共事業は100万円単位なので「もう少しやろうか」となる。そこで予算書を1円単位で書くとしたら財政改革課が「10けたの数字は書けない」というので、私は「億とか万とか漢字を入れて予算書を作りましょう」と言った。視覚から入る意識改革ができていない。